

(参考) 神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等について

◆ 平成16年10月 日米合同委員会合意

神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等に係る日米間の協議

住宅建設

- ・根岸住宅地区の老朽住宅の移設分約400戸
- ・神奈川県内の在日米海軍の住宅不足対策約300戸
- 計 約700戸

返 還

上 瀬 谷 通 信 施 設
深 谷 通 信 所
富 岡 倉 庫 地 区
根 岸 住 宅 地 区
小 柴 貯 油 施 設
池子住宅地区及び海軍補助施設 (飛び地)
池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域)

◆ 平成22年9月・23年11月 日米合同委員会合意

当面根岸住宅地区の移設分
385戸(3階建て)の住宅建設

- 上記の6施設・区域について、返還方針を合意
- 横浜市内の米軍施設・区域の約8割に相当(約419ha)

◆ 平成26年4月 日米合同委員会合意

- ・深谷通信所については、平成26年6月末を目途に返還
- ・上瀬谷通信施設については、平成27年6月末を目途に返還
- ・住宅整備戸数等を見直し(3階建て385戸を2階建て171戸に変更)

◆ 平成30年11月 日米合同委員会合意

- ・横須賀海軍施設に独身下士官宿舎を整備
- ・浦郷倉庫地区に棧橋を整備
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設(逗子市域)に生活支援施設、運動施設、修繕用作業所及び消防署を整備
- ・鶴見貯油施設に消防署を整備
- ・根岸住宅地区の原状回復作業を速やかに実施するため、共同使用について日米で協議を開始
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)における家族住宅等の建設の取り止め

◆ 令和元年11月 日米合同委員会合意

- ・根岸住宅地区の原状回復作業のための共同使用

◆ 令和6年1月 日米合同委員会合意

- ・令和元年11月に合意した共同使用の内容を変更

◆ 令和8年3月 日米合同委員会合意

- ・根岸住宅地区を令和8年6月30日までに全部返還

根岸住宅地区

[面積 約43ha(国有地 約27ha 民有地 約16ha)]

→令和8年6月30日返還

上瀬谷通信施設

[面積 約242ha(国有地 約110ha 民有地 約133ha)]

→平成27年6月30日返還

深谷通信所

[面積 約77ha(国有地)]

→平成26年6月30日返還

富岡倉庫地区

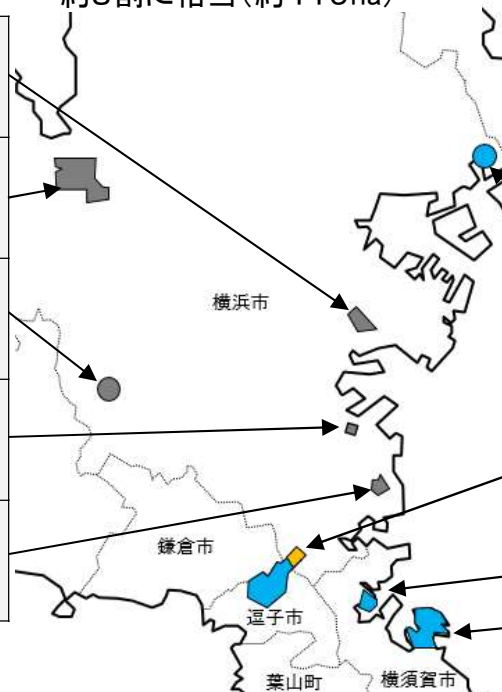
[面積 約3ha(国有地)]

→平成21年5月25日返還

小柴貯油施設

[面積 約53ha(国有地 約51ha 民有地 約1ha)、水域約5ha]

→平成17年12月14日返還



鶴見貯油施設→消防署を整備

池子住宅地区及び海軍補助施設

[(飛び地) 面積 約1ha(国有地 約1ha 民有地 約0.1ha)]

(飛び地)→ 現在の使用が終了した時点で返還手続開始(H16合意・公表)

(逗子市域)→生活支援施設等を整備

浦郷倉庫地区→棧橋を整備

横須賀海軍施設→独身下士官宿舎を整備

○上記5施設・区域の計約418haが返還済